

平成18年8月3日

不適正資金に関する調査について

教 育 委 員 会

不適正な経理によりつくられた資金の調査のため、教育委員会においても、知事部局の資金調査チームと同様の調査を実施。

1 OB職員及び現職職員に対する調査の実施

- ①情報公開条例施行直前（平成6年度）における資金づくりの実態調査
【対象】平成6年度当時の経理担当職員約150人
- ②資金を岐阜県職員組合へ集約した時期（平成10～13年度）の実態調査
【対象】平成10～13年度当時の経理担当職員約600人
- ③その後から現在まで（平成14年度～）の資金づくり、資金の保有の実態調査
【対象】現在の全所属（所属長約100人）
- ④上記の調査をさらに補足し、確認するための現在の全職員に対する調査
【対象】約850人
- ⑤ヒアリング調査も必要に応じて実施
【対象】約40人
- ⑥調査の対象者
延べ人数 約1,740人

2 調査結果

①情報公開条例施行直前（平成6年度）における資金づくりの実態

■ 1年間で捻出された額 約36百万円と推計される。

【内訳】

本庁各課	約18百万円
現地機関	約9百万円
県立学校	約9百万円
合計	約36百万円

②平成10年度当初保有されていた資金約31百万円は、平成10年から現在までの間に、次のように、集約、保有、費消、寄付、焼却がなされている。

■ 岐阜県職員組合への集約	約16百万円
■ 各所属が現在も保有	約3百万円
■ 職員が現在も保有	約2百万円
■ 費消、寄付、焼却	約10百万円

【内訳】・小修繕、備品購入、職員間の懇談会費などの費消	約5.6百万円
・NPOへの寄付	約0.4百万円
・焼却	約4百万円

3 その他

今回の調査の中で報告された県費以外の資金の概要

■ 岐阜県職員組合への集約	約13百万円
※育友会（PTA）会計、寄付金の残金	
■ 所属保有	約3百万円
※実習派遣校からの謝礼、講演会の講師謝礼、新聞・雑誌原稿料	
■ 職員保有	約1百万円
※育友会（PTA）会計関連	